

# **令和6年度統一的な基準による財務書類**

---

令和8年2月  
太田市

# 目次

1. はじめに .....	1
1 統一的な基準による財務書類とは .....	1
2 財務書類4表の相互関係.....	1
3 各書類で表される情報 .....	2
2. 財務書類の作成区分 .....	4
3. 作成区分ごとの財務書類 .....	5

# 1. はじめに

## 1 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計・単式簿記を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

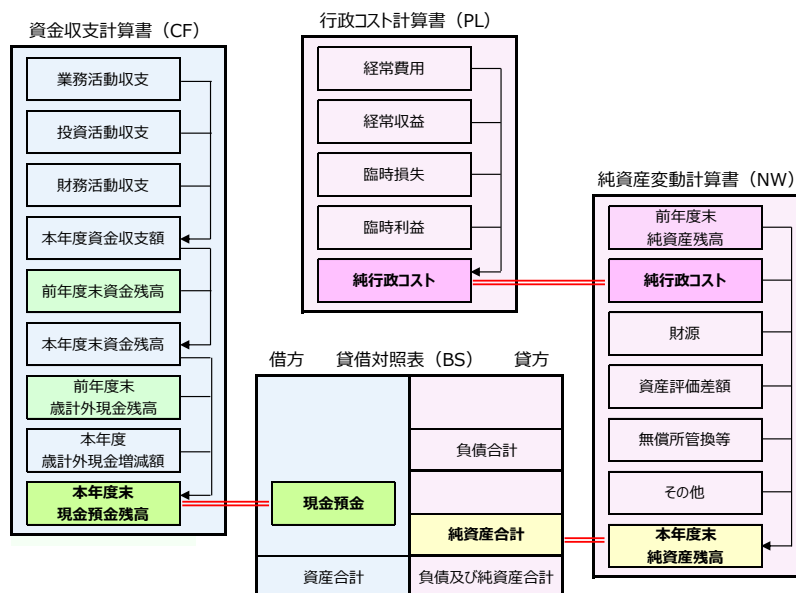
統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義会計・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。
行政コスト計算書 (PL)	1年間の費用・収益の取引高を表しています。
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表の純資産の部分が、1年間にどのように変動したかを表しています。
資金収支計算書 (CF)	1年間の資金収支の状況を表しています。

太田市では平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類4表を作成し、公表しております。

## 2 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下記の相互関係があります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### 3 各書類で表される情報

#### ① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表  
(令和 年 3 月 31 日 現在)

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産			固定負債		
有形固定資産			地方債		
事業用資産			長期未払金		
土地			退職手当引当金		
立木竹			損失補償等引当金		
建物			その他		
建物減価償却累計額			流動負債		
工作物			1年内償還予定地方債		
工作物減価償却累計額			未払金		
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮橋等			前受収益		
浮橋等減価償却累計額			賞与等引当金		
航空機			預り金		
航空機減価償却累計額			その他		
その他			負債合計		
その他減価償却累計額			【純資産の部】		
建設仮勘定			固定資産等形成分		
インフラ資産			剰余分(不足分)		
土地					
建物					
建物減価償却累計額					
工作物					
工作物減価償却累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
物品					
物品減価償却累計額					
無形固定資産					
ソフトウェア					
その他					
投資その他の資産					
投資及び出資金					
有価証券					
出資金					
その他					
投資損失引当金					
長期証券債権					
長期貸付金					
基金					
減価基金					
その他					
その他					
徴収不能引当金					
流動資産					
現金預金					
未収金					
短期貸付金					
基金					
財政調整基金					
減価基金					
棚卸資産					
その他					
徴収不能引当金					
資産合計			純資産合計		
			負債及び純資産合計		

市町村の資産がどのような形で保有されているかを表しています。

【資産】  
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したかを表しています。

【負債】  
地方債など、これから支払っていかねばならないもの  
= 将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したかを表しています。

【純資産】  
過去又は現世代の負担によるもの

#### ② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書

自 令和 年 4 月 1 日  
至 令和 年 3 月 31 日

科目		金額
経常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費		
賞与等引当金繰入額		
退職手当引当金繰入額		
その他		
物件費等		
物件費		
維持補修費		
減価償却費		
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		
その他		
移転費用		
補助金等		
社会保障給付		
他会計への繰出金		
その他		
経常収益		
使用料及び手数料		
その他		
純経常行政コスト		
臨時損失		
災害復旧事業費		
資産除売却損		
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		
臨時利益		
資産売却益		
その他		
純行政コスト		

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定しています。

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上しています。

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賅うべきコスト)を算定しています。

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4 月 1 日  
至 令和 年 3 月 31 日

純行政コストの金額に対して、税収等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握できます。

(単位: )

科目	合計	固定資産等形成成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示しています。

＜プラスの場合＞  
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している状態です。

＜マイナスの場合＞  
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している状態です。

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4 月 1 日  
至 令和 年 3 月 31 日

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する収支を集計しています。

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態です。

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する収支を集計しています。

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナスとなります。

(単位: )

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています。

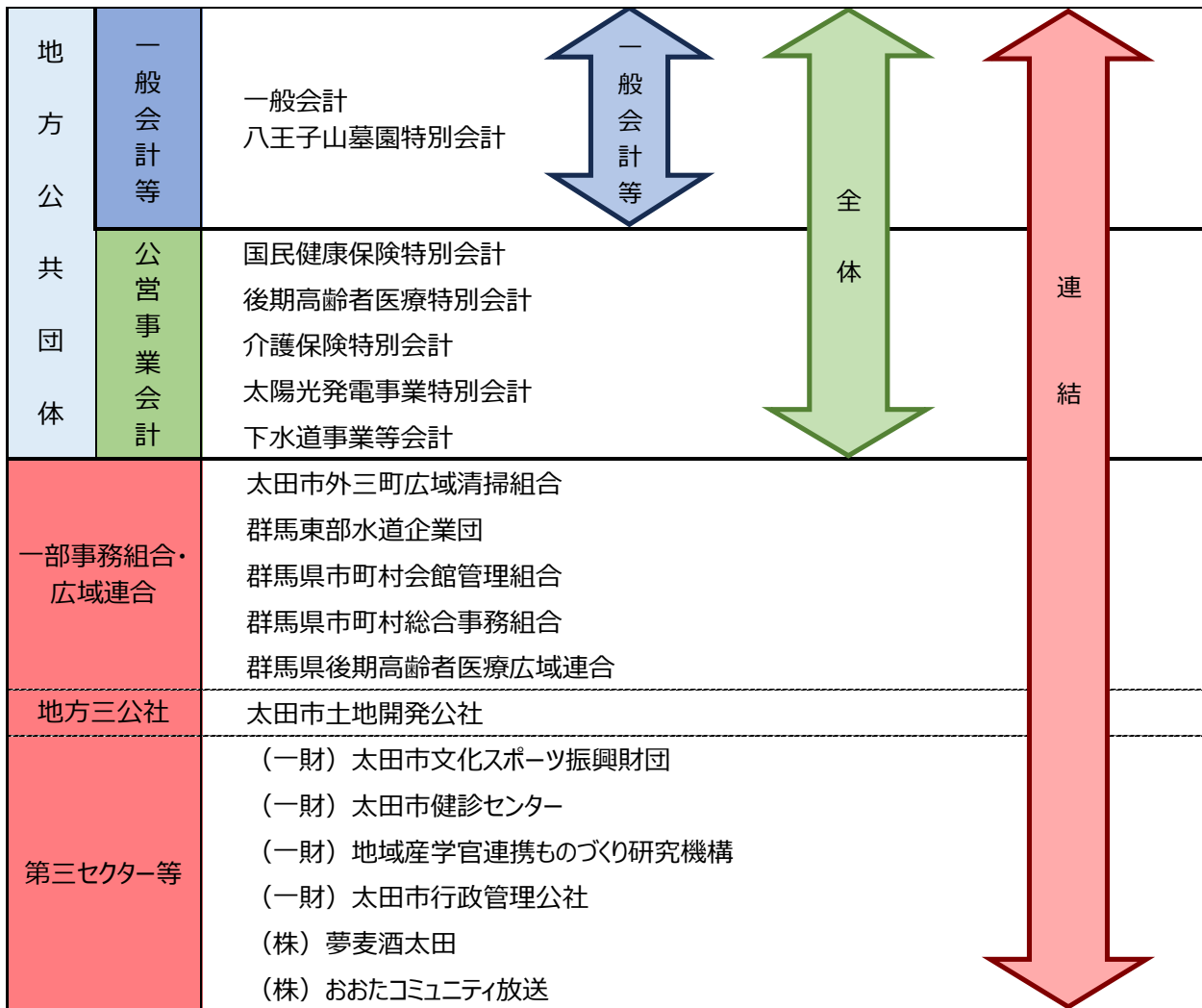
【投資活動収支】  
投資的な活動に関する収支を集計しています。

資産形成等が行われればマイナスになることが多く、基金の取崩等、資産形成等がほとんどなかった場合、プラスになることが多くあります。

## 2. 財務書類の作成区分

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



### 3. 作成区分ごとの財務書類

◆ 一般会計等財務書類	6
・ 貸借対照表	6
・ 行政コスト計算書	7
・ 純資産変動計算書	8
・ 資金収支計算書	9
・ 注記事項	10
・ 附属明細書	15
◆ 全体財務書類	27
・ 貸借対照表	27
・ 行政コスト計算書	28
・ 純資産変動計算書	29
・ 資金収支計算書	30
・ 注記事項	31
・ 附属明細書	34
◆ 連結財務書類	35
・ 貸借対照表	35
・ 行政コスト計算書	36
・ 純資産変動計算書	37
・ 資金収支計算書	38
・ 注記事項	39
・ 附属明細書	43

## 貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	298,064,012	固定負債	60,164,590
有形固定資産	291,549,063	地方債	48,097,602
事業用資産	148,014,840	長期未払金	-
土地	70,358,560	退職手当引当金	12,005,269
立木竹	188,078	損失補償等引当金	-
建物	182,371,762	その他	61,719
建物減価償却累計額	△ 109,469,455	流動負債	7,145,411
工作物	11,569,884	1年内償還予定地方債	5,734,021
工作物減価償却累計額	△ 7,300,540	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,191,757
航空機	-	預り金	206,082
航空機減価償却累計額	-	その他	13,550
その他	28,895	<b>負債合計</b>	<b>67,310,001</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	267,656	固定資産等形成分	315,379,716
インフラ資産	139,828,580	余剰分(不足分)	△ 63,035,220
土地	26,070,313		
建物	12,292,035		
建物減価償却累計額	△ 3,428,101		
工作物	261,040,331		
工作物減価償却累計額	△ 156,821,926		
その他	14,102		
その他減価償却累計額	△ 548		
建設仮勘定	662,374		
物品	8,025,525		
物品減価償却累計額	△ 4,319,882		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,514,949		
投資及び出資金	4,787,992		
有価証券	93,113		
出資金	4,694,879		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	935,971		
長期貸付金	414,952		
基金	521,829		
減債基金	-		
その他	521,829		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 145,794		
流動資産	21,590,487		
現金預金	3,890,591		
未収金	450,140		
短期貸付金	17,298		
基金	17,298,407		
財政調整基金	15,848,380		
減債基金	1,450,027		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 65,948		
<b>資産合計</b>	<b>319,654,498</b>	<b>純資産合計</b>	<b>252,344,497</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>319,654,498</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	91,365,525
業務費用	47,944,569
人件費	15,325,849
職員給与費	11,187,808
賞与等引当金繰入額	1,191,757
退職手当引当金繰入額	918,213
その他	2,028,070
物件費等	28,623,735
物件費	15,418,632
維持補修費	2,404,066
減価償却費	10,801,036
その他	-
その他の業務費用	3,994,985
支払利息	228,308
徴収不能引当金繰入額	234,371
その他	3,532,306
移転費用	43,420,956
補助金等	22,915,092
社会保障給付	15,576,417
他会計への繰出金	4,745,205
その他	184,243
経常収益	3,761,215
使用料及び手数料	1,527,943
その他	2,233,272
純経常行政コスト	87,604,310
臨時損失	610,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	610,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	155,791
資産売却益	139,119
その他	16,672
純行政コスト	88,058,519

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	254,187,919	314,752,460	△ 60,564,541
純行政コスト(△)	△ 88,058,519		△ 88,058,519
財源	86,338,085		86,338,085
税収等	59,514,201		59,514,201
国県等補助金	26,823,884		26,823,884
本年度差額	△ 1,720,434		△ 1,720,434
固定資産等の変動(内部変動)		750,244	△ 750,244
有形固定資産等の増加		9,540,256	△ 9,540,256
有形固定資産等の減少		△ 11,411,036	11,411,036
貸付金・基金等の増加		6,327,894	△ 6,327,894
貸付金・基金等の減少		△ 3,706,870	3,706,870
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 122,988	△ 122,988	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,843,422	627,256	△ 2,470,678
本年度末純資産残高	252,344,497	315,379,716	△ 63,035,220

# 資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	80,162,713
業務費用支出	36,747,498
人件費支出	15,164,185
物件費等支出	17,822,698
支払利息支出	228,308
その他の支出	3,532,306
移転費用支出	43,415,214
補助金等支出	22,909,350
社会保障給付支出	15,576,417
他会計への繰出支出	4,745,205
その他の支出	184,243
業務収入	88,049,920
税込等収入	59,393,702
国県等補助金収入	24,907,123
使用料及び手数料収入	1,529,686
その他の収入	2,219,409
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>7,887,207</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,118,780
公共施設等整備費支出	9,540,256
基金積立金支出	3,703,243
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	875,281
その他の支出	-
投資活動収入	3,913,344
国県等補助金収入	1,916,761
基金取崩収入	996,198
貸付金元金回収収入	861,267
資産売却収入	139,119
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 10,205,436</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,113,272
地方債償還支出	6,075,102
その他の支出	38,169
財務活動収入	5,804,621
地方債発行収入	5,804,621
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 308,651</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,626,879</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,311,388</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,684,509</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>247,662</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 41,580</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>206,082</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,890,591</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

② 市場価格がない出資金

出資金額により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14～50 年

工作物 3～75 年

物品 2～20 年

②無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引、リース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### ③賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

## (5)リース取引の処理方法

### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引、リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

## (7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ①物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額100万円以上(美術品は50万以上)の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当はありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
太田市土地開発公社	0 千円	0 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
群馬県信用保証協会	0 千円	0 千円	2,978,868 千円	2,978,868 千円
計	0 千円	0 千円	4,978,868 千円	4,978,868 千円

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

###### ① 対象範囲

一般会計、八王子山墓園特別会計

② 一般会計等に後期高齢者医療特別会計の一部(広域連合繰出分)を加えたものを普通会計としています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

###### ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率等の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	5.3%
将来負担比率	25.6%

###### ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	88,660 千円
繰越明許費	1,914,978 千円
合計	2,003,638 千円

##### (2) 貸借対照表に係る事項

###### ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額 0 千円

###### ③ 基金借入金(繰替運用)の内容

基金	期間	繰替使用額
財政調整基金	令和 6 年 4 月 26 日～令和 6 年 6 月 30 日	5,000,000 千円
財政調整基金	令和 7 年 2 月 14 日～令和 7 年 3 月 31 日	3,000,000 千円
財政調整基金	令和 7 年 3 月 12 日～令和 7 年 3 月 31 日	3,000,000 千円

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 41,403,618 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

標準財政規模	49,207,316 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,213,141 千円
将来負担額	93,275,165 千円
充当可能基金額	19,436,795 千円
特定財源見込額	11,006,432 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	51,546,148 千円

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 75,270 千円

### (3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

#### ①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

#### ②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4)資金収支計算書に係る事項

#### ①基礎的財政収支

業務活動収支(A)	7,887,207 千円
支払利息支出(B)	228,308 千円
投資活動収支(C)	△10,205,436 千円
基金積立金支出(D)	3,703,243 千円
基金取崩収入(E)	996,198 千円
基礎的財政収支(A+B+C+D-E)	617,124 千円

#### ②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	100,457,415 千円	96,784,314 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	329,891 千円	323,583 千円
太田市財政調整基金条例第 2 条に基づく積立分	0 千円	3,300,000 千円
一般会計歳入決算書に含まれる繰越金	△3,006,288 千円	0 千円
(うち一般会計繰入金)	△13,133 千円	△13,133 千円
資金収支計算書	97,767,885 千円	100,394,764 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分及び太田市財政調整基金条例第 2 条に基づく積立分相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	7,887,207	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,916,761	千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△ 93,853	千円
減価償却費	△ 10,801,036	千円
賞与等引当金繰入額	16,300	千円
退職手当引当金繰入額	△ 177,963	千円
徴収不能引当金繰入額	△ 13,640	千円
損失補償等引当金(増加額)	16,672	千円
資産除売却益(損)	△ 470,882	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,720,434	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,010,000	千円
一時借入金に係る利子額	0	千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

令和7年3月31日

区分	一般会計等							(単位:千円)
	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	262,242,945	18,183,639	15,641,751	264,784,834	116,769,994	4,665,671	148,014,840	
土地	70,637,196	1,377,152	1,655,789	70,358,560	-	-	70,358,560	
立木竹	188,078	-	-	188,078	-	-	188,078	
建物	179,228,495	7,961,718	4,818,450	182,371,762	109,469,455	4,325,337	72,902,307	
工作物	10,782,269	801,331	13,716	11,569,884	7,300,540	340,334	4,269,344	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	28,895	-	28,895	-	-	28,895	
建設仮勘定	1,406,908	8,014,544	9,153,796	267,656	-	-	267,656	
インフラ資産	297,888,929	3,611,774	1,421,549	300,079,154	160,250,574	5,780,544	139,828,580	
土地	25,995,279	80,137	5,104	26,070,313	-	-	26,070,313	
建物	12,270,028	117,861	95,853	12,292,035	3,428,101	441,231	8,863,934	
工作物	259,439,934	1,619,591	19,194	261,040,331	156,821,926	5,338,765	104,218,406	
その他	3,281	10,820	-	14,102	548	548	13,554	
建設仮勘定	180,407	1,783,365	1,301,398	662,374	-	-	662,374	
物品	7,631,013	638,060	243,548	8,025,525	4,319,882	354,281	3,705,643	
合計	567,762,888	22,433,473	17,306,848	572,889,514	281,340,451	10,800,496	291,549,063	

令和7年3月31日

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	会計区分										合計
	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他			
事業用資産	21,609,294	65,944,203	6,486,627	9,679,480	6,041,031	4,183,835	34,090,370	-	-	148,014,840	
土地	11,526,962	33,110,922	3,303,969	4,036,891	3,211,913	1,263,972	13,903,931	-	-	70,358,560	
立木竹	107,396	-	-	-	80,682	-	-	-	-	188,078	
建物	9,622,870	31,096,952	3,132,025	5,531,160	1,332,159	2,570,260	19,616,681	-	-	72,902,307	
工作物	350,878	1,676,707	30,633	92,897	1,416,277	346,359	355,594	-	-	4,263,344	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産その他	-	11,619	-	7,808	-	3,244	6,224	-	-	28,895	
建設仮勘定	1,188	48,005	-	10,725	-	-	207,738	-	-	267,656	
インフラ資産	132,406,344	4,113,671	-	3,340	3,272,673	-	32,552	-	-	139,828,580	
土地	22,919,098	1,969,820	-	-	1,152,626	-	28,768	-	-	26,070,313	
建物	7,263,743	1,595,611	-	-	796	-	3,784	-	-	8,863,934	
工作物	101,547,575	548,240	-	3,340	2,119,251	-	-	-	-	104,218,406	
その他	13,554	-	-	-	-	-	-	-	-	13,554	
建設仮勘定	682,374	-	-	-	-	-	-	-	-	682,374	
物品	902,586	1,656,256	15,850	18,771	124,096	798,401	189,681	-	-	3,705,643	
合計	154,918,223	71,714,132	6,482,477	9,701,591	9,437,800	4,982,236	34,312,603	-	-	291,549,063	



④ 基金の明細

令和7年3月31日

会計区分		一般会計等						
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	(単位:千円)	
太田市財政調整基金	12,998,380	2,850,000	-	-	15,848,380	15,848,380		
太田市減債基金	950,027	500,000	-	-	1,450,027	1,450,027		
太田市福祉振興基金	79,523	-	-	-	79,523	79,523		
太田都市計画事業真矢島土地区画整理事業基金	105,755	-	-	-	105,755	105,755		
太田市計画事業宝泉南部土地区画整理事業基金	60,030	-	-	-	60,030	60,030		
太田市教育振興基金	48,369	-	-	-	48,369	48,369		
太田市笹川清栄学基金	37,148	-	-	-	37,148	37,148		
太田市交通運児及び労働災害遺児基金	16,360	-	-	-	16,360	16,360		
太田市森林環境譲与税基金	31,811	-	-	-	31,811	31,811		
太田市地方創生基金	1	-	-	-	1	1		
太田市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金	6	-	-	-	6	6		
太田市トシオシバルバー就学援助基金	122,802	-	-	-	122,802	122,802		
太田市スポーツ振興基金	20,025	-	-	-	20,025	20,025		
合計	14,470,236	3,350,000	-	-	17,820,236	17,820,236		

## ⑤ 貸付金の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等				(単位:千円)		(参考) 貸付金計
	相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金			
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額		
その他の貸付金							
	太田市奨学資金貸付金	139,821	-	17,298	-	157,119	
	太田市同和地区住宅新築資金等貸付金	254,167	11,498	-	-	254,167	
	太田市保育士修学資金貸付金	20,964	-	-	-	20,964	
	合計	414,952	11,498	17,298	-	432,250	

⑥ 長期延滞債権の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	373,353	56,115
固定資産税	302,138	43,375
軽自動車税	25,983	4,399
都市計画税	25,007	3,594
その他の未収金		
負担金	2,630	343
使用料	51,186	8,761
その他	155,675	17,709
小計	935,971	134,296
合計	935,971	134,296

(単位:千円)

⑦ 未収金の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	226,719	34,076
固定資産税	156,735	22,501
軽自動車税	19,860	3,362
都市計画税	13,236	1,902
その他の未収金		
負担金	1,884	246
使用料	4,782	799
その他	26,925	3,063
小計	450,140	65,948
合計	450,140	65,948

(単位:千円)

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		うち共同発行債		その他
						市場公募債	うち住民公募債			
合計	53,831,624	20,577,079	4,769,035	2,860,684	24,428,179	-	-	-	-	1,096,647

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	【通常分】		災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】				その他	
			一般公共事業	公営住宅建設					臨時財政対策債	繰取補てん債	繰替補てん債	連帯手当債		
合計	53,831,624	5,794,021	668,704	890,426	-	3,278,996	5,028,480	2,430,152	41,534,864	19,826,437	291,302	54,486	-	21,362,639

②地方債（利率別）の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下		2.0%以下		2.5%以下		3.0%以下		3.5%以下		4.0%以下		加重平均利率 (参考)
	1.5%以下	1.5%超	2.0%以下	2.0%超	2.5%以下	2.5%超	3.0%以下	3.0%超	3.5%以下	3.5%超	4.0%以下	4.0%超	
53,831,624	52,246,007	1,406,743	178,874	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内		2年超		3年超		4年超		5年超		10年超		20年超			
	1年以内	1年超	2年以内	2年超	3年以内	3年超	4年以内	4年超	5年以内	5年超	10年以内	10年超	15年以内	15年超	20年以内	20年超
53,831,624	5,734,021	5,483,430	5,197,416	5,197,416	5,312,925	5,312,925	4,827,925	4,827,925	17,608,047	17,608,047	8,008,844	8,008,844	1,659,016	1,659,016	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<b>固定資産</b>					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	130,798	232,630	215,917	1,716	145,794
<b>流動資産</b>					
徴収不能引当金	67,304	1,741	3,097		65,948
<b>固定負債</b>					
退職手当引当金	11,827,306	918,213	740,250	-	12,005,269
損失補償等引当金	16,672	-	16,672	-	-
<b>流動負債</b>					
賞与等引当金	1,208,057	1,191,757	1,208,057	-	1,191,757
合計	13,250,137	2,344,341	2,183,993	1,716	13,408,769

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

令和7年3月31日

会計区分		一般会計等		
区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	施設型給付費負担金	対象者	6,359,494	児童福祉
	保育園児童委託費負担金	対象者	2,797,404	児童福祉
	療養給付費負担金	対象者	2,030,078	高齢者福祉
	物産高騰対策給付金	対象者	389,550	社会福祉
	介護基盤等整備事業費補助金	社会福祉法人	1,700	高齢者福祉
	出産・子育て応援給付金	対象者	132,850	児童福祉
	太田市下水道事業等負担金	太田市下水道事業等	1,846,600	都市計画
	保育園運営等補助金	対象施設	775,464	児童福祉
	地域型給付費負担金	対象施設	24,654	児童福祉
	太田市外三町広域清掃組合負担金	太田市外三町広域清掃組合	1,259,635	ごみ処理経、斎場管理
	新設消火栓及び既存消火栓維持管理に要する経費負担金	群馬東部水道企業団	66,533	消火栓設置
	土地区画整理事業の施行に伴う上水道管布設工事に要する負担金	群馬東部水道企業団	28,809	土地区画整理
	市町村事務組合負担金	群馬県市町村総合事務組合	14,059	事務組合負担金
	群馬県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	2,030,078	療養給付費
	一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構運営費補助金他	地域産学官連携ものづくり研究機構	66,675	産業振興対策
その他		5,091,511		
	計		22,915,092	
合計			22,915,092	

(単位:千円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等		財源の内容	金額	
会計	区分				
一般会計	税収等		市税	45,488,760	
			地方譲与税	791,195	
			地方消費税交付金	6,216,845	
			地方交付税	2,117,786	
			分担金及び負担金	977,696	
			審附金	772,994	
			その他	3,149,046	
			小計	59,514,322	
			国庫等補助金	国庫支出金	1,716,713
				都道府県等支出金	200,048
	計	1,916,761			
	国庫支出金	17,355,396			
	都道府県等支出金	7,551,727			
	その他	-			
	計	24,907,123			
	小計	26,823,884			
	合計	86,338,206			
八王子山墓園特別会計	税収等		一般会計繰入金	13,012	
			小計	13,012	
			資本的補助金	-	
			計	-	
	経常的補助金	-			
	計	-			
	小計	-			
	合計	13,012			

## (2) 財源情報の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	88,058,519	24,907,123	107,988	51,259,445	11,783,964
有形固定資産等の増加	9,540,256	1,916,761	5,696,633	1,926,862	-
貸付金・基金等の増加	6,327,894	-	-	6,327,894	-
その他	-	-	-	-	-
合計	103,926,670	26,823,884	5,804,621	59,514,201	11,783,964

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

令和7年3月31日

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,684,509
合計	3,684,509

# 全体貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	361,577,954	固定負債	113,054,823
有形固定資産	346,539,344	地方債等	71,230,725
事業用資産	148,018,056	長期未払金	-
土地	70,358,560	退職手当引当金	12,005,269
立木竹	188,078	損失補償等引当金	-
建物	182,371,762	その他	29,818,830
建物減価償却累計額	△ 109,469,455	流動負債	9,528,438
工作物	11,573,910	1年内償還予定地方債等	7,485,683
工作物減価償却累計額	△ 7,301,349	未払金	450,460
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,224,860
航空機	-	預り金	206,082
航空機減価償却累計額	-	その他	161,353
その他	28,895		
その他減価償却累計額	-	負債合計	122,583,261
建設仮勘定	267,656		
インフラ資産	193,535,713	<b>【純資産の部】</b>	
土地	27,585,517	固定資産等形成分	378,893,659
建物	19,490,581	余剰分(不足分)	△ 115,614,400
建物減価償却累計額	△ 6,584,172		
工作物	338,306,677		
工作物減価償却累計額	△ 186,027,868		
その他	14,102		
その他減価償却累計額	△ 548		
建設仮勘定	751,424		
物品	15,009,855		
物品減価償却累計額	△ 10,024,280		
無形固定資産	6,246,297		
ソフトウェア	-		
その他	6,246,297		
投資その他の資産	8,792,313		
投資及び出資金	4,787,992		
有価証券	93,113		
出資金	4,694,879		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,960,454		
長期貸付金	414,952		
基金	1,952,299		
減債基金	-		
その他	1,952,299		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 323,384		
流動資産	24,284,566		
現金預金	5,687,356		
未収金	1,294,256		
短期貸付金	17,298		
基金	17,298,407		
財政調整基金	15,848,380		
減債基金	1,450,027		
棚卸資産	-		
その他	145,094		
徴収不能引当金	△ 157,844		
繰延資産	-		
		純資産合計	263,279,259
資産合計	385,862,520	負債及び純資産合計	385,862,520

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	129,494,939
業務費用	53,035,907
人件費	15,641,998
職員給与費	11,423,788
賞与等引当金繰入額	1,217,977
退職手当引当金繰入額	918,213
その他	2,082,020
物件費等	32,495,523
物件費	17,101,042
維持補修費	2,513,125
減価償却費	12,881,356
その他	-
その他の業務費用	4,898,386
支払利息	561,335
徴収不能引当金繰入額	443,170
その他	3,893,882
移転費用	76,459,032
補助金等	60,683,201
社会保障給付	15,576,417
他会計への繰出金	-
その他	199,413
経常収益	5,396,183
使用料及び手数料	2,784,970
その他	2,611,214
純経常行政コスト	124,098,756
臨時損失	611,770
災害復旧事業費	-
資産除売却損	610,052
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,718
臨時利益	161,413
資産売却益	139,119
その他	22,294
純行政コスト	124,549,113

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	265,646,158	379,403,923	△ 113,757,765
純行政コスト(△)	△ 124,549,113		△ 124,549,113
財源	122,420,924		122,420,924
税収等	89,336,963		89,336,963
国県等補助金	33,083,961		33,083,961
本年度差額	△ 2,128,189		△ 2,128,189
固定資産等の変動(内部変動)		△ 203,002	203,002
有形固定資産等の増加		11,048,271	△ 11,048,271
有形固定資産等の減少		△ 13,630,826	13,630,826
貸付金・基金等の増加		7,261,526	△ 7,261,526
貸付金・基金等の減少		△ 4,881,972	4,881,972
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 238,710	△ 238,710	
その他	-	△ 68,552	68,552
本年度純資産変動額	△ 2,366,899	△ 510,264	△ 1,856,635
本年度末純資産残高	263,279,259	378,893,659	△ 115,614,400

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	115,908,173
業務費用支出	39,454,883
人件費支出	15,479,736
物件費等支出	19,517,044
支払利息支出	561,335
その他の支出	3,896,768
移転費用支出	76,453,290
補助金等支出	60,677,459
社会保障給付支出	15,576,417
他会計への繰出支出	-
その他の支出	199,413
業務収入	124,761,635
税込等収入	88,596,318
国県等補助金収入	30,854,535
使用料及び手数料収入	2,716,431
その他の収入	2,594,352
臨時支出	1,204
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,204
臨時収入	5,882
<b>業務活動収支</b>	<b>8,858,140</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,832,922
公共施設等整備費支出	10,816,981
基金積立金支出	4,140,661
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	875,281
その他の支出	-
投資活動収入	4,795,665
国県等補助金収入	2,139,409
基金取崩収入	1,619,711
貸付金元金回収収入	861,267
資産売却収入	139,119
その他の収入	36,160
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 11,037,257</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,940,092
地方債償還支出	7,860,587
その他の支出	79,505
財務活動収入	7,286,021
地方債発行収入	7,286,021
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 654,071</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,833,189</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>8,314,462</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,481,274</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>247,662</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 41,580</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>206,082</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,687,356</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14～50 年

工作物 3～75 年

物品 2～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引、リース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引、リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

#### (7) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、下水道事業等会計は、税抜方式によっています。

#### (8) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

### 3 重要な後発事象

該当はありません。

変更はありません。

### 4 偶発債務

#### (1) 債務保証の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
太田市土地開発公社	0 千円	0 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
群馬県信用保証協会	0 千円	0 千円	2,978,868 千円	2,978,868 千円
計	0 千円	0 千円	4,978,868 千円	4,978,868 千円

### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 対象範囲

一般会計、八王子山墓園特別会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、太陽光発電事業特別会計、下水道事業等会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

# 全体附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細(全体)

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

令和7年3月31日

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	262,771,971	18,187,665	16,170,777	264,788,860	116,770,804	4,665,941	148,018,056
土地	70,637,196	1,377,152	1,655,789	70,358,560	-	-	70,358,560
立木竹	188,078	-	-	188,078	-	-	188,078
建物	179,228,495	7,961,718	4,818,450	182,371,762	109,469,455	4,325,337	72,902,307
工作物	11,311,295	805,357	542,742	11,573,910	7,301,349	340,604	4,272,561
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	28,895	-	28,895	-	-	28,895
建設仮勘定	1,406,908	8,014,544	9,153,796	267,656	-	-	267,656
インフラ資産	382,776,590	4,931,699	1,559,989	386,148,301	192,612,588	7,542,925	193,535,713
土地	27,510,484	80,137	5,104	27,585,517	-	-	27,585,517
建物	19,468,574	117,861	95,853	19,490,581	6,584,172	712,889	12,906,409
工作物	335,469,206	2,856,666	19,194	338,306,677	186,027,868	6,829,488	152,278,809
その他	3,281	10,820	-	14,102	548	548	13,554
建設仮勘定	325,046	1,866,215	1,439,838	751,424	-	-	751,424
物品	14,441,944	812,489	244,578	15,009,855	10,024,280	454,836	4,985,575
合計	659,990,506	23,931,853	17,975,343	665,947,016	319,407,672	12,663,702	346,539,344

# 連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	427,657,806	固定負債	149,719,672
有形固定資産	412,813,932	地方債等	90,822,679
事業用資産	163,604,965	長期未払金	-
土地	70,566,910	退職手当引当金	12,185,286
立木竹	191,864	損失補償等引当金	-
建物	200,221,772	その他	46,711,707
建物減価償却累計額	△ 113,479,353	流動負債	13,046,325
工作物	12,752,711	1年内償還予定地方債等	9,080,382
工作物減価償却累計額	△ 7,585,506	未払金	2,315,466
船舶	-	未払費用	9,990
船舶減価償却累計額	-	前受金	12,436
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,251,423
航空機	-	預り金	210,675
航空機減価償却累計額	-	その他	165,952
その他	29,072		
その他減価償却累計額	△ 54	負債合計	162,765,997
建設仮勘定	907,547		
インフラ資産	237,848,561	<b>【純資産の部】</b>	
土地	29,489,198	固定資産等形成分	445,479,500
建物	22,288,300	余剰分(不足分)	△ 149,467,102
建物減価償却累計額	△ 8,151,749	他団体出資分	276,627
工作物	410,328,542		
工作物減価償却累計額	△ 217,098,113		
その他	14,102		
その他減価償却累計額	△ 548		
建設仮勘定	978,830		
物品	29,895,282		
物品減価償却累計額	△ 18,534,876		
無形固定資産	8,793,249		
ソフトウェア	17,771		
その他	8,775,478		
投資その他の資産	6,050,625		
投資及び出資金	992,770		
有価証券	296,862		
出資金	695,850		
その他	57		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,961,458		
長期貸付金	414,952		
基金	3,002,830		
減債基金	-		
その他	3,002,830		
その他	2,107		
徴収不能引当金	△ 323,491		
流動資産	31,397,216		
現金預金	11,451,549		
未収金	2,028,904		
短期貸付金	17,298		
基金	17,804,396		
財政調整基金	16,354,369		
減債基金	1,450,027		
棚卸資産	39,671		
その他	217,023		
徴収不能引当金	△ 161,626		
繰延資産	-		
		純資産合計	296,289,025
資産合計	459,055,022	負債及び純資産合計	459,055,022

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	160,008,875
業務費用	62,528,827
人件費	17,681,835
職員給与費	13,055,968
賞与等引当金繰入額	1,233,305
退職手当引当金繰入額	943,533
その他	2,449,029
物件費等	39,489,609
物件費	19,679,536
維持補修費	2,593,016
減価償却費	15,711,311
その他	1,505,746
その他の業務費用	5,357,383
支払利息	736,497
徴収不能引当金繰入額	446,475
その他	4,174,411
移転費用	97,480,048
補助金等	54,286,017
社会保障給付	42,931,495
他会計への繰出金	-
その他	262,536
経常収益	12,557,266
使用料及び手数料	7,048,259
その他	5,509,008
純経常行政コスト	147,451,609
臨時損失	763,930
災害復旧事業費	-
資産除売却損	684,463
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	79,467
臨時利益	256,320
資産売却益	139,119
その他	117,202
純行政コスト	147,959,219

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	297,318,515	445,143,679	△ 148,095,086	269,922
純行政コスト(△)	△ 147,959,219		△ 147,893,684	△ 65,535
財源	147,182,174		147,108,900	73,274
税金等	102,123,841		102,102,993	20,848
国県等補助金	45,058,333		45,005,906	52,426
本年度差額	△ 777,045		△ 784,784	7,739
固定資産等の変動(内部変動)		682,193	△ 682,193	
有形固定資産等の増加		18,143,736	△ 18,143,736	
有形固定資産等の減少		△ 19,877,022	19,877,022	
貸付金・基金等の増加		7,662,951	△ 7,662,951	
貸付金・基金等の減少		△ 5,247,471	5,247,471	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 238,710	△ 238,710	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12,398	△ 39,100	26,702	-
その他	△ 1,337	△ 68,561	68,259	△ 1,035
本年度純資産変動額	△ 1,029,491	335,822	△ 1,372,017	6,704
本年度末純資産残高	296,289,025	445,479,500	△ 149,467,102	276,627

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	142,249,315
業務費用支出	44,826,967
人件費支出	17,475,877
物件費等支出	22,407,472
支払利息支出	736,497
その他の支出	4,207,121
移転費用支出	97,422,348
補助金等支出	54,228,508
社会保障給付支出	42,931,495
他会計への繰出支出	-
その他の支出	262,346
業務収入	156,381,255
税収等収入	101,068,133
国県等補助金収入	42,137,724
使用料及び手数料収入	7,666,099
その他の収入	5,509,299
臨時支出	11,665
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11,665
臨時収入	25,514
<b>業務活動収支</b>	<b>14,145,789</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,846,445
公共施設等整備費支出	14,429,078
基金積立金支出	4,531,398
投資及び出資金支出	10,007
貸付金支出	875,281
その他の支出	681
投資活動収入	6,100,106
国県等補助金収入	2,788,888
基金取崩収入	1,983,545
貸付金元金回収収入	861,267
資産売却収入	139,119
その他の収入	327,287
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 13,746,339</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,615,232
地方債償還支出	9,434,751
その他の支出	2,180,482
財務活動収入	9,550,621
地方債発行収入	8,582,449
その他の収入	968,172
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,064,611</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,665,161</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>12,904,318</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>6,197</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,245,354</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>247,779</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 41,584</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>206,195</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,451,549</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14～50 年

工作物 3～75 年

物品 2～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引、リース総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引、リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

#### (7) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

#### (8) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

連結対象団体である株式会社夢麦酒太田の決算日は9月30日であり、連結決算日との差異が3か月を越えています。当該団体の決算規模ほか連結財務書類に与える影響等を総合的に勘案し、仮決算を行わず連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

連結財務書類の連結対象範囲は次のとおりです。

区分	団体(会計)名	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	下水道事業等会計	全部連結	-
	国民健康保険事業特別会計		
	後期高齢者医療事業特別会計		
	介護保険事業特別会計		
	太陽光発電事業特別会計		
一部事務組合・広域連合	太田市外三町広域清掃組合	比例連結	69%
	群馬東部水道企業団		46.16%
	群馬県市町村会館管理組合		2.86%
	群馬県市町村 消防補償等支給事務		5.09%
	総合事務組合 消防賞じゅつ金支給事務		10.30%
	群馬県後期高齢者医療広域連合		10.31%
地方三公社	太田市土地開発公社	全部連結	-
第三セクター等	(一財)太田市文化スポーツ振興財団	全部連結	-
	(一財)太田市健診センター		
	(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構		
	(一財)太田市行政管理公社		
	(株)夢麦酒太田		
	(株)おおたコミュニティ放送		

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

---

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示未満単位の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細(連結)

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和7年3月31日

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	282,363,669	18,476,984	16,170,777	284,669,877	121,064,912	4,665,941	163,604,965
土地	70,848,139	1,377,152	1,658,382	70,566,910	-	-	70,566,910
立木竹	191,850	14	-	191,864	-	-	191,864
建物	197,335,519	7,961,718	5,075,465	200,221,772	113,479,353	4,325,337	86,742,420
工作物	12,506,623	805,357	559,268	12,752,711	7,585,506	340,604	5,167,206
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	248	28,895	71	29,072	54	-	29,018
建設仮勘定	1,481,290	8,580,053	9,153,796	907,547	-	-	907,547
インフラ資産	457,341,699	7,317,262	1,559,989	463,098,972	225,250,411	7,542,925	237,848,561
土地	29,407,190	87,112	5,104	29,489,198	-	-	29,489,198
建物	22,253,663	130,490	95,853	22,288,300	8,151,749	712,889	14,136,550
工作物	405,152,976	5,194,760	19,194	410,328,542	217,098,113	6,829,488	193,230,429
その他	3,281	10,820	-	14,102	548	548	13,554
建設仮勘定	524,588	1,894,080	1,439,838	978,830	-	-	978,830
物品	28,680,427	1,459,433	244,578	29,895,282	18,534,876	454,836	11,360,406
合計	768,385,795	27,253,680	17,975,343	777,664,131	384,850,199	12,663,702	412,813,932

附属表 - 貸借対照表

会社区分 連結

科目	一般会計増減差額		八王子山園地特別		総合(連結合算)		相殺消去		合計		貸借対照表		貸借対照表	
	増減差額	合計	増減差額	合計	増減差額	合計	増減差額	合計	増減差額	合計	増減差額	合計	増減差額	合計
資産合計	319,654,498	319,654,498	461,808	461,808	319,654,498	319,654,498	31,350	31,350	1,880,673	1,880,673	31,350	31,350	66,208,022	66,208,022
固定資産	297,613,787	298,084,012	450,225	450,225	298,084,012	298,084,012	298,084,012	298,084,012	1,272,870	1,272,870	4,427	4,427	65,519,343	65,519,343
有形固定資産	291,099,493	291,549,093	449,659	449,659	291,549,093	291,549,093	291,549,093	291,549,093	1,000,006	1,000,006	3,217	3,217	54,990,282	54,990,282
事業用資産	148,014,840	148,014,840	70,688,078	70,688,078	148,014,840	148,014,840	148,014,840	148,014,840	3,217	3,217	-	-	7,880,078	7,880,078
立木竹	70,688,078	70,688,078	-	-	70,688,078	70,688,078	70,688,078	70,688,078	-	-	-	-	7,880,078	7,880,078
建物	182,371,782	182,371,782	-	-	182,371,782	182,371,782	182,371,782	182,371,782	-	-	-	-	182,371,782	182,371,782
建物減価償却累計額	△ 109,469,455	△ 109,469,455	-	-	△ 109,469,455	△ 109,469,455	△ 109,469,455	△ 109,469,455	-	-	-	-	△ 109,469,455	△ 109,469,455
工作物	11,969,884	11,969,884	-	-	11,969,884	11,969,884	11,969,884	11,969,884	-	-	-	-	11,969,884	11,969,884
工作物減価償却累計額	△ 7,900,540	△ 7,900,540	-	-	△ 7,900,540	△ 7,900,540	△ 7,900,540	△ 7,900,540	-	-	-	-	△ 7,900,540	△ 7,900,540
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	28,895	28,895	-	-	28,895	28,895	28,895	28,895	-	-	-	-	28,895	28,895
繰越剰余金	267,656	267,656	-	-	267,656	267,656	267,656	267,656	-	-	-	-	267,656	267,656
繰越剰余金	138,379,011	138,379,011	449,659	449,659	138,828,670	138,828,670	138,828,670	138,828,670	-	-	-	-	138,828,670	138,828,670
土地	37,850	37,850	26,070,313	26,070,313	26,070,313	26,070,313	26,070,313	26,070,313	1,515,205	1,515,205	59,707,133	59,707,133	193,535,713	193,535,713
建物	131,230,904	131,230,904	△ 17,292,035	△ 17,292,035	114,938,869	114,938,869	114,938,869	114,938,869	△ 1,989,546	△ 1,989,546	1,989,546	1,989,546	18,900,393	18,900,393
建物減価償却累計額	△ 21,033,004	△ 21,033,004	△ 6,927	△ 6,927	△ 21,039,931	△ 21,039,931	△ 21,039,931	△ 21,039,931	△ 7,286,346	△ 7,286,346	△ 7,286,346	△ 7,286,346	338,308,677	338,308,677
工作物	△ 156,818,245	△ 156,818,245	△ 3,881	△ 3,881	△ 156,822,126	△ 156,822,126	△ 156,822,126	△ 156,822,126	△ 29,209,943	△ 29,209,943	△ 29,209,943	△ 29,209,943	△ 188,027,888	△ 188,027,888
工作物減価償却累計額	14,102	14,102	-	-	14,102	14,102	14,102	14,102	-	-	-	-	14,102	14,102
その他	△ 548	△ 548	-	-	△ 548	△ 548	△ 548	△ 548	-	-	-	-	△ 548	△ 548
船舶	68,274	68,274	-	-	68,274	68,274	68,274	68,274	-	-	-	-	68,274	68,274
船舶減価償却累計額	△ 8,072	△ 8,072	-	-	△ 8,072	△ 8,072	△ 8,072	△ 8,072	-	-	-	-	△ 8,072	△ 8,072
無形固定資産	△ 4,314,280	△ 4,314,280	△ 5,803	△ 5,803	△ 4,319,882	△ 4,319,882	△ 4,319,882	△ 4,319,882	△ 5,704,388	△ 5,704,388	△ 5,704,388	△ 5,704,388	△ 10,024,280	△ 10,024,280
ソフトウエア	-	-	-	-	-	-	-	-	6,246,297	6,246,297	6,246,297	6,246,297	6,246,297	6,246,297
その他	6,514,282	6,514,282	656	656	6,514,938	6,514,938	6,514,938	6,514,938	1,000,006	1,000,006	1,000,006	1,000,006	6,246,297	6,246,297
投資有価証券	4,383,113	4,383,113	4,383,113	4,383,113	4,383,113	4,383,113	4,383,113	4,383,113	-	-	-	-	4,383,113	4,383,113
有価証券	4,383,113	4,383,113	-	-	4,383,113	4,383,113	4,383,113	4,383,113	-	-	-	-	4,383,113	4,383,113
出資金	4,684,879	4,684,879	-	-	4,684,879	4,684,879	4,684,879	4,684,879	-	-	-	-	4,684,879	4,684,879
役員退引当金	655,217	655,217	-	-	655,217	655,217	655,217	655,217	-	-	-	-	655,217	655,217
役員退引当金	655,217	655,217	-	-	655,217	655,217	655,217	655,217	-	-	-	-	655,217	655,217
基金	414,852	414,852	-	-	414,852	414,852	414,852	414,852	-	-	-	-	414,852	414,852
基金	521,829	521,829	-	-	521,829	521,829	521,829	521,829	-	-	-	-	521,829	521,829
実質基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	521,829	521,829	-	-	521,829	521,829	521,829	521,829	-	-	-	-	521,829	521,829
その他	△ 145,784	△ 145,784	-	-	△ 145,784	△ 145,784	△ 145,784	△ 145,784	-	-	-	-	△ 145,784	△ 145,784
流動資産	21,578,033	21,578,033	11,883	11,883	21,589,916	21,589,916	21,589,916	21,589,916	△ 15,854	△ 15,854	△ 15,854	△ 15,854	△ 393,582	△ 393,582
現金	3,879,183	3,879,183	11,407	11,407	3,890,591	3,890,591	3,890,591	3,890,591	246,511	246,511	246,511	246,511	3,890,591	3,890,591
現金	449,864	449,864	1,766	1,766	451,630	451,630	451,630	451,630	41,113	41,113	41,113	41,113	451,630	451,630
短期貸付金	17,288	17,288	-	-	17,288	17,288	17,288	17,288	-	-	-	-	17,288	17,288
流動負債	17,288,407	17,288,407	-	-	17,288,407	17,288,407	17,288,407	17,288,407	-	-	-	-	17,288,407	17,288,407
流動負債	17,288,407	17,288,407	-	-	17,288,407	17,288,407	17,288,407	17,288,407	-	-	-	-	17,288,407	17,288,407
流動負債	1,650,021	1,650,021	-	-	1,650,021	1,650,021	1,650,021	1,650,021	-	-	-	-	1,650,021	1,650,021
流動負債	1,650,021	1,650,021	-	-	1,650,021	1,650,021	1,650,021	1,650,021	-	-	-	-	1,650,021	1,650,021
その他	△ 65,948	△ 65,948	-	-	△ 65,948	△ 65,948	△ 65,948	△ 65,948	-	-	-	-	△ 65,948	△ 65,948
流動負債	△ 65,948	△ 65,948	-	-	△ 65,948	△ 65,948	△ 65,948	△ 65,948	-	-	-	-	△ 65,948	△ 65,948
流動負債	310,109,000	310,109,000	461,008	461,008	310,570,008	310,570,008	310,570,008	310,570,008	46,208,022	46,208,022	46,208,022	46,208,022	366,368,030	366,368,030
流動負債	68,913,333	68,913,333	378,868	378,868	69,292,201	69,292,201	69,292,201	69,292,201	1,693,917	1,693,917	1,693,917	1,693,917	68,913,333	68,913,333
高価買入資産	59,597,490	59,597,490	387,110	387,110	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	18,624	18,624	18,624	18,624	59,597,490	59,597,490
高価買入資産	59,597,490	59,597,490	387,110	387,110	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	18,624	18,624	18,624	18,624	59,597,490	59,597,490
地方債	47,720,492	47,720,492	387,110	387,110	48,097,602	48,097,602	48,097,602	48,097,602	23,133,122	23,133,122	23,133,122	23,133,122	47,720,492	47,720,492
地方債	47,720,492	47,720,492	387,110	387,110	48,097,602	48,097,602	48,097,602	48,097,602	23,133,122	23,133,122	23,133,122	23,133,122	47,720,492	47,720,492
繰上払金	12,005,269	12,005,269	-	-	12,005,269	12,005,269	12,005,269	12,005,269	-	-	-	-	12,005,269	12,005,269
繰上払金	12,005,269	12,005,269	-	-	12,005,269	12,005,269	12,005,269	12,005,269	-	-	-	-	12,005,269	12,005,269
その他	61,719	61,719	-	-	61,719	61,719	61,719	61,719	-	-	-	-	61,719	61,719
その他	61,719	61,719	-	-	61,719	61,719	61,719	61,719	-	-	-	-	61,719	61,719
流動負債	7,184,153	7,184,153	11,258	11,258	7,195,411	7,195,411	7,195,411	7,195,411	18,624	18,624	18,624	18,624	7,195,411	7,195,411
流動負債	7,184,153	7,184,153	11,258	11,258	7,195,411	7,195,411	7,195,411	7,195,411	18,624	18,624	18,624	18,624	7,195,411	7,195,411
流動負債	5,722,463	5,722,463	11,258	11,258	5,733,721	5,733,721	5,733,721	5,733,721	450,460	450,460	450,460	450,460	5,733,721	5,733,721
流動負債	5,722,463	5,722,463	11,258	11,258	5,733,721	5,733,721	5,733,721	5,733,721	450,460	450,460	450,460	450,460	5,733,721	5,733,721
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払金	1,191,757	1,191,757	-	-	1,191,757	1,191,757	1,191,757	1,191,757	-	-	-	-	1,191,757	1,191,757
未払金	1,191,757	1,191,757	-	-	1,191,757	1,191,757	1,191,757	1,191,757	-	-	-	-	1,191,757	1,191,757
未払金	206,082	206,082	-	-	206,082									









(単位:千円)

連結経費変動計算書の附表

科目	運動経費集積										第三セクター										総計										相対消去	総計
	一陽事務所会・広域		群馬県市町村会連		群馬県市町村総合		群馬県市町村総合		群馬県市町村総合		群馬県市町村総合		群馬県市町村総合		群馬県市町村総合		群馬県市町村総合		群馬県市町村総合		群馬県市町村総合		群馬県市町村総合		群馬県市町村総合							
前年度末資産残高	7,742,282	159,779	25,333,238	6,787	5,450	1,026,678	615,138	149,987	19,600	715,554	47,276	99,788	113,314	38,773,412	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	297,318,519					
増減	△ 1,255,708	△ 5,080	△ 706,412	△ 13,835	210	△ 28,329,437	△ 273,757	3,890	△ 65,766	△ 64,825	1,824,852	△ 1,824,852	△ 1,134	△ 31,988,403	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 147,182,174						
取得等	1,255,708	-	12,267	13,835	210	16,529,437	-	-	65,766	-	1,824,852	-	-	19,499,075	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,123,841						
処分等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45,058,333						
本年売却額	193,470	△ 5,680	693,835	6	218	1,984,211	275,757	4,008	8,838	11,255	△ 606	549	1,134	12,469,328	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 777,045						
前年度末負債残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
取得等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
処分等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
本年売却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
前年度末資産負債差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
取得等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
処分等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
本年売却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
前年度末資産負債差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
取得等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
処分等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
本年売却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
前年度末資産負債差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
取得等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
処分等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
本年売却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
前年度末資産負債差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
取得等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
処分等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
本年売却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
前年度末資産負債差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
取得等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
処分等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
本年売却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
前年度末資産負債差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
取得等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
処分等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
本年売却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
前年度末資産負債差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
取得等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
処分等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
本年売却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
前年度末資産負債差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
取得等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
処分等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
本年売却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
前年度末資産負債差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
取得等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
処分等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
本年売却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
前年度末資産負債差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
取得等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
処分等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
本年売却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
前年度末資産負債差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
取得等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
処分等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
本年売却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
前年度末資産負債差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
取得等	-	-	-	-	-																											



